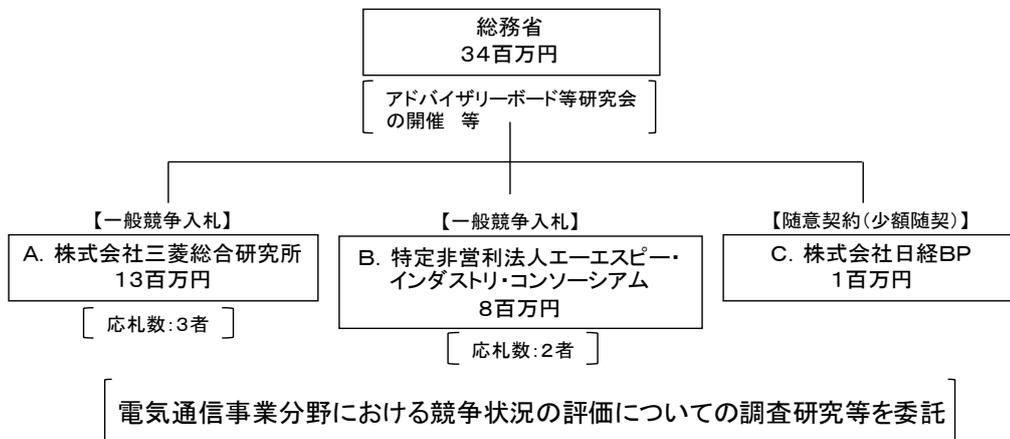


行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	電気通信事業における公正競争ルール整備に関する調査研究		事業開始年度	平成11年度		作成責任者
担当部局庁	総合通信基盤局		担当課室	事業政策課		課長 古市 裕久
会計区分	一般会計		上位政策	情報通信技術利用環境整備費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事後規制を軸とする政策体系の中で、変化の激しい電気通信事業分野においては、市場の動向等を的確に把握し、政策展開に反映することが必要となっていることから、公正競争ルールの整備に資する基礎的データを得ることを目的とした本調査研究を実施しているところ。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	IP化・ブロードバンド化・モバイル化・ユビキタス化を背景とした電気通信市場の競争状況の変化を正確に把握するために、必要な調査研究を実施している。 また、外部有識者によって構成される「競争評価アドバイザーボード」などの研究会を開催するほか、本調査研究結果等を踏まえ、毎年、「電気通信事業分野における競争状況の評価」(以下「競争評価」という。)を取りまとめ、公表しているところ。					
実施状況	以下3件の調査を実施 ・電気通信事業分野における競争状況の評価に関する調査 ・データセンター利用に関する国内外の動向に係る調査 ・企業ネットワークの実態に関する調査					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	36	44	44	41	41
	執行額	33	38	34		
	執行率	93%	87%	77%		
	総事業費(執行ベース)	33	38	34		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該請負業務の実施状況については、請負先企業より進ちょく状況の報告を受け、調査内容の妥当性や情報量について確認しており、事業の目的に沿った報告書が得られた。 さらに、得られた調査結果を踏まえて作成、公表している競争評価については、「競争評価アドバイザーボード」を開催し、競争評価の重要事項について助言を得ることによって、評価結果に関する専門性・客観性・中立性の確保を図っている。				
	見直しの余地	今後の競争評価の実施に関する基本的指針である「電気通信事業分野における競争状況の評価に関する基本方針」は、市場の競争状況の変化を踏まえ機動的な対応を行う観点から必要に応じて適時適切に見直すこととしており、その結果等を踏まえ、本調査研究における調査項目についても見直しを行うことが必要である。				
予算チームの監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)



A.株式会社三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	電気通信事業分野における競争状況の評価についての調査研究	13.4			
計		13.4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

複数支出先ブロック内の各支出先の支出額

A.

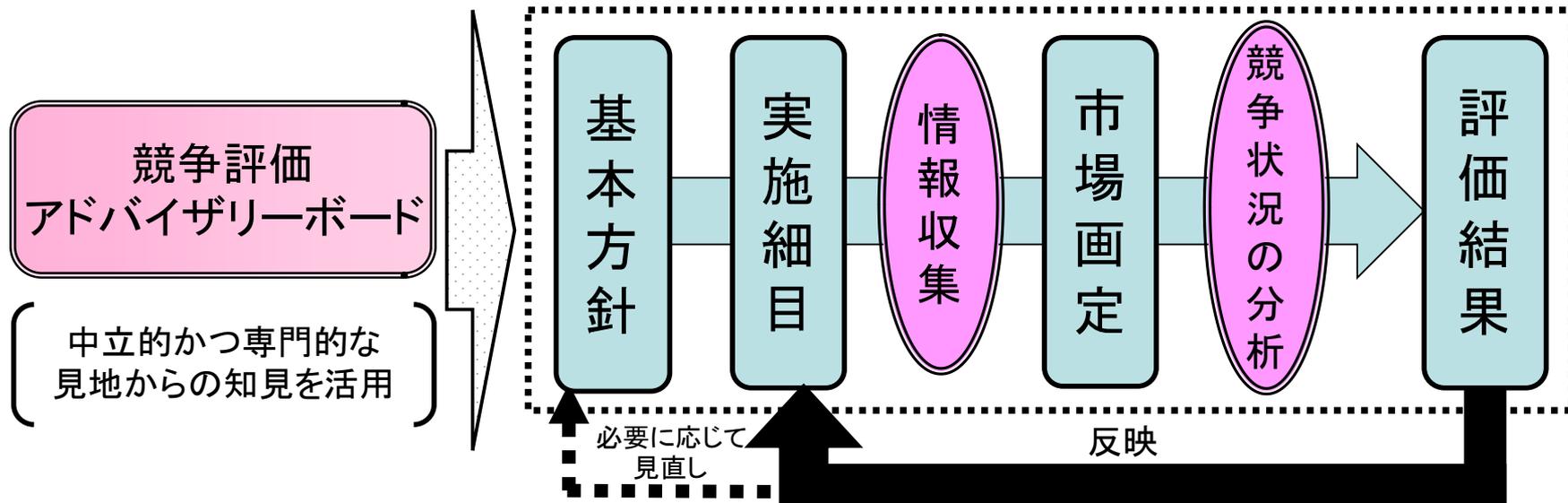
(単位:円)

株式会社三菱総合研究所	13,440,000
特定非営利活動法人エーエスピー・インダストリ・コンソーシアム	7,950,000
株式会社日経BP	997,500

22,387,500

# 電気通信事業における公正競争ルールの整備に関する調査研究

## 電気通信事業における競争状況の評価



## IP時代における公正競争ルールの整備

- 公正競争確保のための競争ルールの抜本的見直しのために、必要な調査研究を実施

研究会を開催